

第6回九州厚生局 地域共生社会推進会議	資料3
令和6年11月25日	

九州厚生局における主な取組について

厚生労働省

九州厚生局 地域包括ケア推進課

令和5年度の取組

- ◆ 九州・沖縄地域の市町村における取組を推進させるため、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催。
- ◆ 地域共生社会の実現に向けた先駆的又は他の模範となる取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、「地域共生社会推進賞」を実施。
- ◆ 総合事業等の実施に課題を感じ支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年3回程度派遣し、県との連携のもと伴走支援を行う「地域づくり加速化事業」を実施。

【主な取組】



地域づくり加速化事業（厚生局主導型）

- ① 九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（令和6年1月30日）
- ② 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催
（令和5年5月29日：地域共生社会推進賞の募集等について）
（令和5年11月2日：厚生労働白書について、地域共生社会推進賞の採点結果等について）
- ③ 「地域共生社会推進賞」の実施（令和6年1月30日）
- ④ 地域づくり加速化事業（厚生局主導型：熊本県1自治体・鹿児島県1自治体）
- ⑤ アドバイザー派遣 認知症総合支援事業4件、生活支援体制整備事業4件 ※動画再生回数はR6.11.1時点
- ⑥ 地域共生セミナーの開催（令和5年7月28日：農福連携）オンライン35名参加及び動画再生114回
（令和5年12月8日：居住支援）オンライン43名参加及び動画再生74回
（令和6年3月7日：移動支援）オンライン41名参加及び動画再生113回
- ⑦ 自治体職員等新任担当者セミナーの開催 説明動画を九州厚生局公式YouTubeチャンネルへ限定公開にて開催
- ⑧ 市町村等視察（佐賀県多久市、長崎県長与町、大分県佐伯市）
- ⑨ 九州管内他省庁職員向け認知症サポーター養成講座の開催（令和6年1月31日）
- ⑩ ガバメントピッチへの協力（令和5年12月26日：経済産業省九州経済産業局との連携（久留米市、吉富町、読谷村））

令和6年度の取組（予定を含む）

- ◆ 九州・沖縄地域の市町村における取組を推進させるため、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催予定
- ◆ 総合事業等の実施に課題を感じ支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年3回程度派遣し、県との連携のもと伴走支援を行う「地域づくり加速化事業」を実施
- ◆ 九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施
- ◆ 地域包括ケアシステム及び地域共生社会の構築に寄与する優れた取組を行っている市町村・事業者等の事例について、その取組を広く紹介するため、九州厚生局ホームページにおいて取組事例サイトを運営

【主な取組】



地域づくり加速化事業 現地支援の様子

- ① 九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（令和7年1月10日開催予定）
 - ② 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催（令和7年2月頃開催予定）
 - ③ 地域づくり加速化事業（厚生局主導型：福岡県2自治体・佐賀県1自治体）
 - ④ アドバイザー派遣事業 地域包括ケア全般（地域共生社会を含む）2件、認知症総合支援事業1件、在宅医療・介護連携推進事業1件（令和6年10月末現在）
 - ⑤ 地域共生セミナーの開催（令和6年7月23日：農福連携）オンライン50名参加及び動画再生31回 ※動画再生回数はR6.11.1時点以下、同じ
（令和6年9月19日：居住支援）オンライン126名参加
（令和7年2月開催予定：移動支援）
 - ⑥ 自治体職員等新任担当者セミナー 説明動画を九州厚生局公式YouTubeチャンネルへ限定公開にて開催 動画再生416回
 - ⑦ 市町村等視察（福岡県福岡市、熊本県高森町、宮崎県都城市）、取組事例サイトの運営
- 【取組事例サイト】 https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html
- ⑧ 地方支分部局職員向け認知症サポーター養成講座の開催（令和6年10月17日開催）
 - ⑨ ガバメントピッチへの協力（経済産業省九州経済産業局との連携）

九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（①関係）

令和7年1月10日に、九州・沖縄地域の市町村における地域共生社会の実現に向けた取組を加速させることを目的に、九州・沖縄管内の県職員・市町村職員・社協職員等を対象とした「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催（予定）。

<九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム>

◆ 日時 令和7年1月10日（金）13：30～16：30 オンライン開催（Zoom）

◆ 対象者 九州厚生局管内の県職員・市町村職員・社会福祉協議会職員等

◆ プログラム

1. 九州厚生局長挨拶

2. 行政説明

厚生労働省 老健局認知症施策・地域介護推進課 遠坂 認知症総合戦略企画官

3. 基調講演

慶応義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 堀田聡子氏

4. シンポジウム

シンポジスト：行政説明者、基調講演者、特別養護老人ホーム 白寿園 鴻江圭子氏、鹿児島県錦江町地域包括支援センター 本村貴浩氏、医療法人静光園白川病院 猿渡進平氏、全国認知症本人大使「希望大使」・大分県認知症希望大使 戸上守氏

5. 閉会

地域づくり加速化事業の概要 (③関係)

1 事業の目的

- 団塊世代（1947～1949年生）が全員75歳以上を迎える2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、①有識者による市町村向け研修（全国・ブロック別）や②個別協議を実施しているなど総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援の実施等を行ってきたところ。
- 令和6年度においては、引き続き伴走的支援の実施を図りつつ、以下の内容の充実を図る。
 - ①今後、こうした伴走的支援を地域に根差した形で展開していくため、全国8か所の地方厚生(支)局主導による支援対象を拡充するとともに地域で活動するアドバイザーを養成するなど、**地域レベルでの取組を一層促進**していく。
 - ②また、令和4年12月の介護保険部会意見書で、第9期計画期間を通じて総合事業の充実に集中的に取り組むことが適当であり、その際、地域の受け皿整備のため、生活支援体制整備事業を一層促進することとされていることを踏まえ、第9期を見据え、**生活支援体制整備事業を更に促進するためのプラットフォームの構築（全国シンポジウムの開催含む）**を図る。

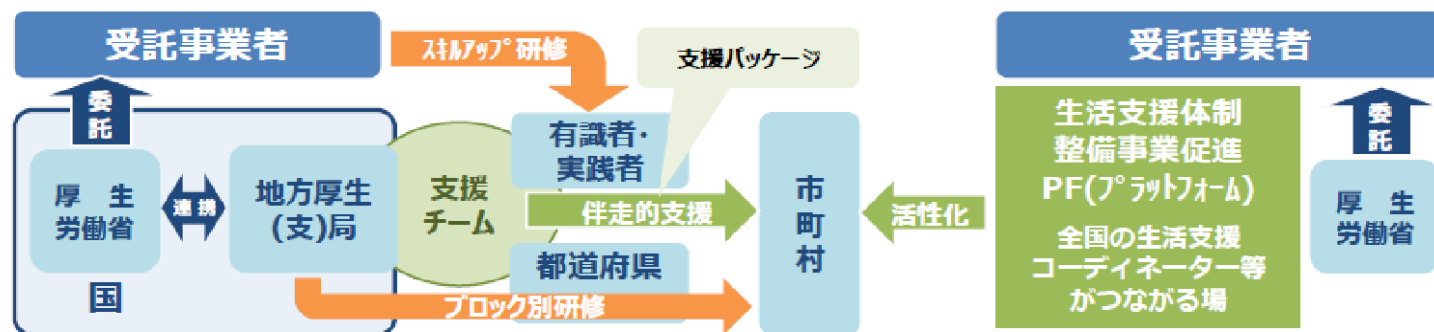
2 事業の概要・スキーム

1. 地域包括ケアの推進を図るため、以下の事業により市町村を支援する。

- ① 地方厚生(支)局主導による支援パッケージを活用した伴走的支援の実施（全国24か所）
 - ・地方厚生(支)局・都道府県と連携し、市町村を支援する地域の有識者・実践者の支援スキル向上に資する研修を併せて実施【拡充】
- ② 自治体向け研修の実施（各地方厚生(支)局ブロックごと）
- ③ 支援パッケージ^(注)の改訂など地域づくりに資するツールの充実
(注) 市町村等が地域包括ケアを進める際に生じる様々な課題を解決するための実施方法やポイントをまとめたもの。

2. 全国の生活支援コーディネーターや協議体等がつながるためのプラットフォーム（PF）を構築【新規】

<事業イメージ>



3 実施主体等

【実施主体】

- 国から民間事業者へ委託



【補助率】

- 国10/10

（実績）

令和4年度伴走支援を行った自治体 24自治体

令和6年度地域づくり加速化事業について（支援先）（③関係）

令和6年度 地域づくり加速化事業では、以下の3自治体を伴走支援の対象として選定し、訪問支援及び各支援の合間にオンラインミーティング等を実施することにより支援を実施

【支援先】

対象自治体	支援テーマ
福岡県久留米市	介護予防ケアマネジメント、介護予防・生活支援サービス事業
福岡県香春町	介護予防・生活支援サービス事業、生活支援体制整備事業
佐賀県玄海町	介護予防・生活支援サービス事業、生活支援体制整備事業

（参考）支援スケジュール

自治体名	0.5mtg	1回目支援	1.5mtg	2回目支援	2.5mtg	3回目支援
福岡県久留米市	8月7日（水） 15:00～16:30	10月3日（木）	10月18日（金） 10:00～11:30	11月8日（金）	12月24日（火） 15:00～16:30	2月5日（水）
福岡県香春町	8月5日（月） 13:30～15:00	10月2日（水）	11月11日（月） 13:30～15:00	12月17日（火）	1月14日（火） 13:30～15:00	1月30日（木）
佐賀県玄海町	7月31日（水） 14:00～15:30	10月10日（木）	11月11日（月） 15:30～17:00	12月23日（月）	1月23日（木） 10:00～11:30	2月18日（火）

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣（④関係）

令和元年度より、九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等（以下「市町村等」という。）に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施。

○アドバイス項目

- (1) 介護予防・日常生活支援事業
- (2) 一般介護予防事業
- (3) 地域ケア会議
- (4) 在宅医療・介護連携推進事業
- (5) 認知症総合支援事業
- (6) 権利擁護（成年後見・介護相談員等）
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 地域共生社会関係
- (9) その他

○アドバイザー登録者数

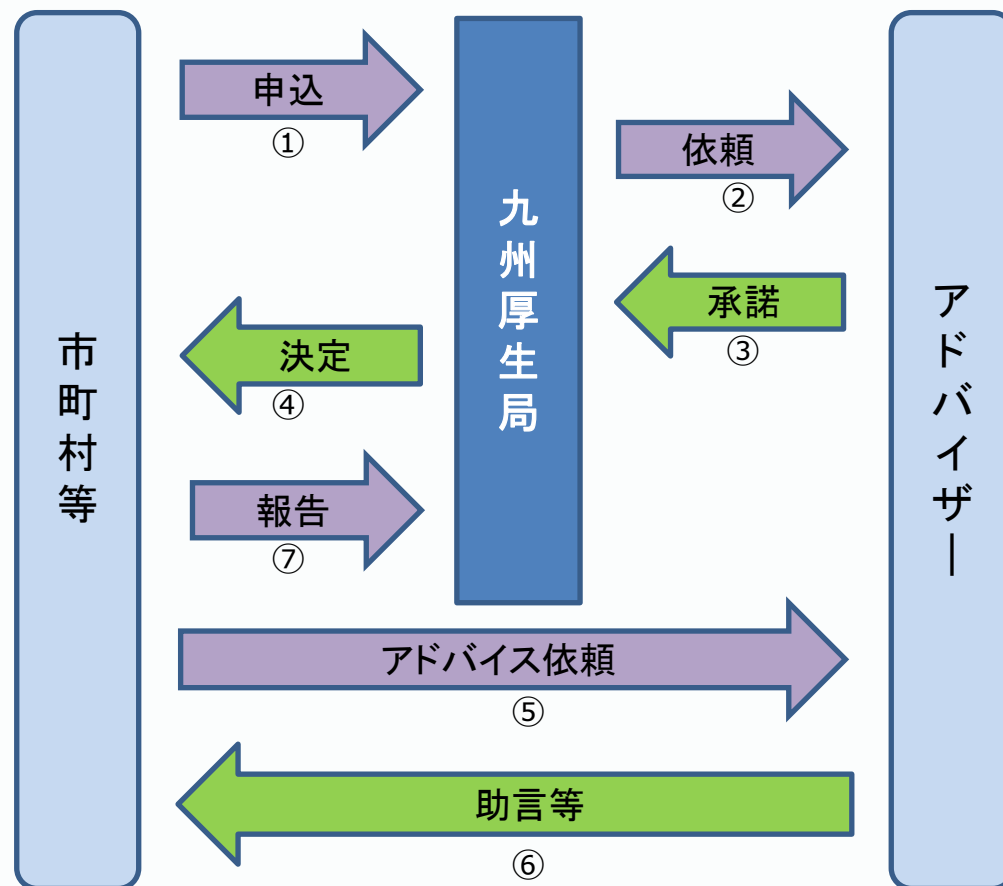
14人（令和6年9月現在）

○申請方法

九州厚生局ホームページでご確認ください。

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/adv/iser_00001.html

○アドバイザー派遣概要（流れ）



九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧（④関係）

※当局HPから一部抜粋

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧



令和6年8月現在

アドバイザー氏名	所属	役職	アドバイス可能な分野、事業等								地域共生社会関係	備考		
			地域包括ケアシステム関係											
			介護予防・日常生活支援事業	一般介護予防事業	地域ケア会議	在宅医療・介護連携推進事業	認知症総合支援事業	権利擁護（成年後見・介護相談員等）	生活支援体制整備事業	その他				
1 石井 義恭	大分県臼杵市地域力創生課	総括課長代理								○※1	○	※1 地域包括ケア全般		
2 石山 裕子	福岡県大川市福祉事務所	次長兼地域福祉係長	○		○						○			
3 梅本 政隆	株式会社地域創生Coデザイン研究所	ポリフォニックパートナー									○※2	○	※2 重層的支援体制整備事業	
4 江田 佳子	長崎県佐々町多世代包括支援センター	参事（保健師）			○						○	○※3	※3 地域共生に向けた地域まるごとケアについて	
5 大坂 純	東北こども福祉専門学院	副学院長	○	○	○	○				○	○	○※4	※4 地域共生社会に向けた地域包括ケア全般	
6 岸部 誠	NPO法人 市民後見人の会・ながさき	理事長								○				
7 坂上 陽一	公益社団法人肝属都医師会 肝属都医師会立病院	地域医療室長				○								
8 佐藤 信人	宮崎県立看護大学大学院	非常勤講師			○						○	○※5	○	※5 ケアマネジメント
9 猿渡 進平	医療法人静光園白川病院 地域医療連携室	地域医療連携室長						○			○	○※6	※6 高齢者支援、認知症と共に生きる社会について	
10 免 一浩	福岡市認知症フレンドリーセンター	センター長						○						
11 中垣内 真樹	鹿屋体育大学・スポーツ生命科学系	教授		○										
12 原 舞	なかまのなかま協議会	事務局長									○			
13 宮田 太郎	社会医療法人関東会 法人本部 地域福祉推進室	地域福祉推進室長（元大分県東市第1層SC）									○			
14 山内 強	熊本県大津町介護保険課 地域包括支援センター	就労的活動支援コーディネーター（元九州厚生局地域包括ケア推進課長）	○	○							○	○※7	○	※7 地域包括ケア全般：事業のPDCAサイクル・各事業の連携・地域づくり・介護アシスタント導入等

敬称略 五十音順

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー 一覧 (④関係)

※当局HPから一部抜粋

アドバイザー 氏名	アドバイザーから ひとこと (支援の実績等)
 イシイ マサヒサ 石井 義恭	<p>大分県臼杵市出身。保育士として障がい分野での相談援助等に携わる中で、子どもから高齢者まで世代や状態像を問わない対人援助職を目指し、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターでの業務に従事。平成28年4月より厚生労働省老健局総務課、令和元年4月からは社会・援護局 地域福祉課/地域共生社会推進室併任として、地域包括ケアシステムの構築、及び地域共生社会の実現に向けた取組の展開に携わる。令和3年4月より現職。現在は、主に自治会、地域運営組織(RMO)のサポートと多機関・多職種連携の推進を行っています。</p>
イシヤマ ヒロコ 石山 裕子	<p>平成25年度から5年間大川市で高齢者福祉、総合事業、生活支援体制整備事業、認知症施策を担当した後、厚生労働省老健局へ出向し、総合事業や生活支援体制整備事業を担当。令和2年度から大川市へ戻り現場で実践しながら、令和3年度、令和4年度と厚労省の市町村伴走支援事業のアドバイザーとして市町村支援を行いました。老人保健健康増進等事業の委員としても「令和4年度地域ケア会議の効果的な運営の推進に関する調査研究にかかる委員会」「令和3年度適切な予防マネジメントの普及促進に向けた調査研究事業」「令和3年度介護予防・日常生活支援総合事業等の実施プロセスに関する調査研究事業」に参画し、各種研修ツール等の作成に関わっています。 令和5年4月からは、新設された地域福祉係において、庁内外の関係者とともに地域共生社会の実現に向けて、多機関協働や多様な社会参加の場づくりに取り組んでいます。</p>
 ウメノモト マサヒサ 梅本 政隆	<p>地域包括支援センターや行政での実勢経験に加え、地域創生の知見も踏まえて、自治体支援をしています。令和5年度からは、佐賀県で重層的支援体制整備事業並びに移行準備事業を実施、または実施について検討を進めている自治体に対してアドバイザーとして伴走支援をしています。</p> <p>大学卒業後、高齢者の介護や相談支援、地域福祉の取り組みに12年間携わる。その後、行政職員として保健福祉や住宅、企画などの分野から地域包括ケアやまちづくりを担当する。2017~2018年度、厚生労働省社会・援護局地域福祉課(出向)では、地域共生社会の施策に尽力した。2020年度大牟田市企画総務部総合政策課、2022年度から現職。</p> <p>社会福祉士。修士(社会福祉学)。</p>

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣実績一覧（④関係）

- 令和元年度より九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村等に対して、それぞれの市町村等の課題に即したアドバイザーの派遣を実施。
- 令和6年10月現在、アドバイザー実登録14名、これまでアドバイザーを派遣した実績は25件。

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R1年5月	鹿児島県	令和元年度保険者機能強化支援事業に係る地域包括ケア個別会議研修（基礎編）	「地域ケア会議」アドバイザー 江田佳子氏（長崎県佐々町住民福祉課課長補佐）
R1年9月	熊本県山鹿市	認知症地域サポートリーダー養成講座	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 江藤修氏（大分県杵築市医療介護連携課課長）
R1年10月	鹿児島県	令和元年度保険者機能強化支援事業に係る地域ケア個別会議研修（実践編）	「地域ケア会議」アドバイザー 江田佳子氏（長崎県佐々町住民福祉課課長補佐）
R2年1月	長崎県	令和元年度助け合い活動強化事業 生活支援コーディネーター等実践研修	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R2年11月	鹿児島県	令和2年度保険者機能強化支援事業における全体研修（地域課題の発見～政策形成編）	「地域ケア会議」アドバイザー 佐藤信人氏（宮崎県立看護大学看護学部特任教授）
R2年12月	佐賀中部 広域連合	令和2年度認知症総合支援事業研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 梅本政隆氏（大牟田市総合政策課主査）
R3年2月	大分県	我が事・丸ごと地域共生社会推進人材養成研修会	「地域共生社会」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R3年12月	大分県 社会福祉協議会	令和3年度大分県権利擁護専門人材研修	「権利擁護」アドバイザー 大坂純氏（東北こども福祉専門学校副学院長）
R4年2月	大分県 社会福祉協議会	令和3年度我が事・丸ごと地域共生社会推進人材養成研修会	「地域共生社会」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R4年2月	鹿児島県	令和3年度介護予防従事者等研修会	「介護予防・日常生活支援事業」アドバイザー 石山裕子氏（福岡県大川市健康課高齢者支援係長）

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧（④関係）

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R4年7月	佐賀県	重層的支援体制構築に向けた県後方支援事業 第一回研修会	「重層的支援体制整備事業」アドバイザー 梅本政隆氏（㈱地域創生Coデザイン研究所主査）
R4年9月	佐賀県	地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業	「地域包括ケア全般」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R5年2月	大分県 社会福祉協議会	令和4年度地域共生社会推進人材養成研修会	「地域共生社会」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R5年7月	宮崎県医療ソーシャルワーカー 協会	令和5年度 老健支援相談員のための研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R5年7月	医療法人社団 豊永会 飯塚記念 病院	令和5年度 福岡県認知症医療センター認知 症啓発研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R5年8月	宇城市地域包括 支援センター	令和5年度 宇城市の認知症を支えるための 医療と介護がにつながる研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R5年12月	沖縄認知症見守り コンソーシアム	認知症地域づくりシンポジウム	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R6年2月	宮崎県	令和5年度第2回宮崎県生活支援コーディネーター交流研修会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 宮田太一郎氏（社会医療法人関愛会法人本部 地域福 祉推進室長）
R6年2月	大分県	令和5年度生活支援コーディネーター連絡会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 宮田太一郎氏（社会医療法人関愛会法人本部 地域福 祉推進室長）
R6年3月	医療法人社団 豊永会 飯塚記念 病院	令和5年度 第4回 一般市民&専門職向け研 修会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 原舞氏（福岡県中間市保健福祉部介護保険課高齢者 支援係（第1層生活支援コーディネーター））

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧（④関係）

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R6年3月	福岡県	令和5年度多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築推進研修会及び令和5年度福岡県市町村見守り研修会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 石山裕子氏（福岡県大川市福祉事務所地域福祉係長）
R6年7月	熊本県菊池市	令和6年度第1回菊池市高齢者地域見守りネットワーク連絡会	「地域包括ケア全般」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R6年8月	(株)ラボラトリオ (福岡市オレンジ パートナーズ運営支 援業務)	令和6年度 第2回NEXTミーティング (認知症に関する勉強会)	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携室長）
R6年9月	大分県	令和6年度在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修	「在宅医療・介護連携推進事業」アドバイザー 坂上 陽一氏（公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院 地域医療室長）
R6年10月	鹿児島県鹿屋市	鹿屋市福祉まつり	「地域包括ケア全般・地域共生社会」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）

(参考) 九州厚生局の取り組み (④関係)

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣事業

九州厚生局では、九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施しております。

担当者みなさま、こんなことでお悩みでは？

- ・総合事業で地域づくりなんて本当にできるの・・・
- ・地域ケア会議が個別事例の検討のみとなっている・・・
- ・「通いの場」をもっと創出したい、手詰まり感が・・・
- ・住民や地域とどうやってつながればいいのか・・・
- ・重層的支援体制整備事業を始めたいけど何から始めればいいのか・・・
- ・研修の講師って探すのが大変だ・・・ などなど



担当者みなさま そのお悩み、アドバイザーにお任せください！

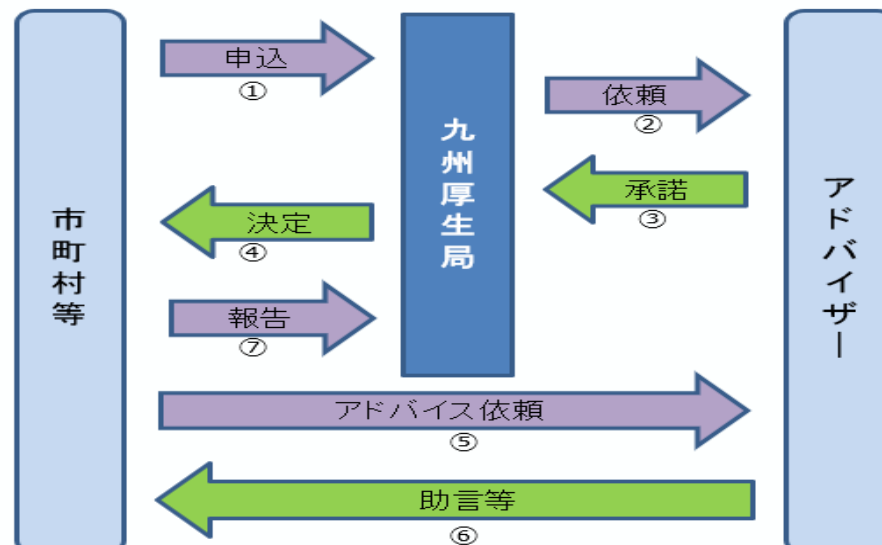
豊富な知識や経験を兼ね揃えたアドバイザーと一緒にその解決策を見出していきます。

(アドバイスする主な項目)

- ① 介護予防・日常生活支援サービス事業
- ② 一般介護予防事業
- ③ 地域ケア会議
- ④ 在宅医療・介護連携推進事業
- ⑤ 認知症総合支援事業
- ⑥ 権利擁護（成年後見・介護相談員等）
- ⑦ 生活支援体制整備事業
- ⑧ 地域共生社会関係 など

アドバイザー登録者数：14名（R6.9現在）

○アドバイザー派遣概要（流れ）



※アドバイザー派遣への経費（諸謝金、旅費等）については、依頼者による負担となります。

まずは当局HPをのぞいてみてください！！

【申請方法・問い合わせ先】

(申請方法) 九州厚生局HPからご確認ください。

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/adviser_00001.html

(問い合わせ先)

九州厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課
電話：092-432-6784
Mail：kskousei169@mhlw.go.jp

【QRコード】



(参考) 九州厚生局の取り組み

九州・沖縄地域共生社会推進賞

地域共生社会の実現に向けた取組が先駆的又は他の模範となるものであり、今後も継続して努力していくものと認められる管内の市町村や団体について、その取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、2年に1度、「地域共生社会推進賞」として九州厚生局長表彰を実施しております。

令和7年度は九州厚生局長表彰の実施年度です。ぜひ応募してみませんか。

※九州厚生局のホームページ及び九州・沖縄各県を通じて募集を行う予定です。

〇〇の取り組みは大変すばらしいのでもっと他の地域にも知ってほしい！などありましたら、ぜひ応募の後押しをお願いします！



(参考) <令和5年度 九州厚生局長表彰選考結果> (応募数：市町村部門4 団体部門7)

【市町村部門】 (表彰数：3)

- 大賞・・・熊本県御船町 (地域づくり型の介護予防活動と健康格差対策の推進)
- 優秀賞・・・福岡県中間市 (認知症 なかまで備え 支え合うプロジェクト)
- 部門賞・・・佐賀県武雄市地域包括支援センター (地域包括ケアシステム拠点整備事業及び地域包括ケアシステム拠点運営継続支援事業)

【団体部門】 (表彰数：3)

- 大賞・・・小国町社会福祉協議会 (誰もが暮らしやすい街をつくりたい～サポートセンター悠愛の地域課題への取組～)
- 優秀賞・・・西原町社会福祉協議会 (コミュニティソーシャルワーク事業)
- 部門賞・・・出水市大川内地区コミュニティ協議会 (あの手この手で住み続ける地域住民を応援する取組)

各受賞者の発表資料はこちら ▷【九州厚生局HP】 URL:https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/newpage_00259.html



受賞者等による集合写真

【QRコード】



参考

このほか、九州厚生局では、「九州・沖縄 地域包括ケア及び地域共生社会取組事例サイト」をHP上に開設し、地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に寄与する取組をご紹介します、その横展開を図っています (随時更新)。これならできるとかも見つかるかも！

【九州厚生局HP】

URL:https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyoseitorikumi.html

【QRコード】



【問い合わせ先】

九州厚生局 健康福祉部
地域包括ケア推進課

電話：092-432-6784

Mail：kskousei169@mhlw.go.jp

90

熊本県高森町 通いの場の取組について (⑦関係)

【令和6年5月現在 高森町】

人 口	5,894人
高 齢 化 率	44.0%
通 い の 場 数	44箇所
日常生活圏域数	1圏域

要介護認定率の減少につなげる通いの場等を活性化させる取組とは



【概要】

通いの場の立ち上げに向けた地区説明会を開催し、老朽化した公民館を補助金やふるさと納税を活用し高齢者が利用しやすい通いの場として整備のうえ、スマホ教室、ドライフラワー教室の催しやポッチャ、UDe-スポーツなどを行うほか理学療法士による体操指導や体力測定などを実施。また特別交付税を活用し健康推進支援員(集落支援員)を各集落に配置して、生活支援コーディネーターと協力した地域の課題解決に向けた体制づくりなど、さまざまな取組を展開。

【取組の背景】

高森町は過疎化が進み高齢化率は全国及び熊本県平均を大きく上回っている。介護給付費に比例する介護保険料は、第7期に月額7,300円となり、熊本県内で介護保険料が最も高額な自治体となった。その後も少子高齢化が進み、それに伴い要介護認定率も増加していくことが予想されたため、健康寿命の延伸を目的に介護給付費の減少による介護保険料の減額を図るため、平成31年から住民主体の「通いの場」の週1回実施に向けた取組の支援が開始された。

【取組の成果】

- 町内ほぼ全域で「通いの場」が立ち上がり、令和5年度現在では44箇所となり、自主防災組織など地域コミュニティとしても重要な役割を担っている。
- 要介護認定率の減少及び介護保険料(月額)の減額

要介護認定率	H27年3月末	R5年10月末
高森町認定率	20.9%	17.8%
熊本県平均認定率	20.4%	19.5%
全国平均認定率	17.9%	19.3%

高齢者保健福祉計画	介護保険料(月額)
第7期(H30~R2)	7,300円
第8期(R3~R5)	7,300円
第9期(R6~R8)	5,000円

(受賞歴)

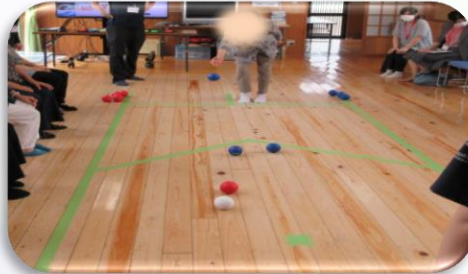
- R4年度私のまちの「通いの場」自慢コンテスト「ご当地体操&地域の魅力発信動画」部門全国最優秀賞受賞
- R5年度第12回健康寿命を延ばそう!アワード(介護予防・高齢者生活支援分野)厚生労働大臣最優秀賞受賞
- R5年度体力づくり優秀組織表彰 文部科学大臣賞受賞

ポッチャの様子

ポッチャは、年齢、性別、障がいのあるなしに関わらず、すべての人が一緒に競い合えるスポーツです。介護予防の取組の一環として取り入れており、通いの場対抗ポッチャ大会を令和4年度から開催。R6年度は11月に開催を予定。70チームほどが参加見込となっており、体育館に収容できるか心配になるほど大に盛り上がり上がってきている。

これまでの大会参加状況

R4年度 32チーム150名参加
R5年度 53チーム290名参加



通いの場を活性化するための具体的な取組のご紹介

○介護予防拠点(公民館)整備

補助金を活用し、地域の負担なく公民館の改修を行い、段差解消や手すりの設置、トイレを洋式化。また、ふるさと納税等を活用し、テレビモニターやノートパソコン、Wi-Fiの環境整備、非常用発電機、ポッチャセット等の備品を整備し、より高齢者も安心して利用しやすい環境を整えた。

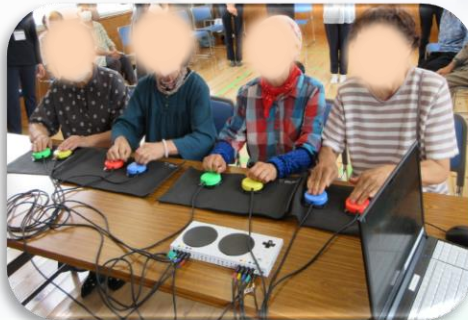
○健康推進支援員(集落支援員)の配置

特別交付税を活用し、町の費用負担なく、健康推進支援員(統括:2名、集落担当:9名)を各集落に常駐させ、住民主体の通いの場の後方支援やイベント等の企画・運営をしている。

生活支援コーディネーターと協力し、各集落のかたろう会(第2層協議体)で課題解決に向けて協議している。また、地域と行政のつなぎ役も担っている。

UDe-スポーツの様子

UDe-スポーツは、赤・黄・青・緑の4つのボタンで誰もが簡単に楽しめ、笑顔になれるeスポーツです。最初はeスポーツを取り入れて実施しましたが、コントローラーを使うことが高齢者には馴染まなかったため、UDe-スポーツに切り替えて実践しながら駄目なものは思い切って止めて、新しいものを考えるという方向性で実施している。基本は通いの場で住民がやりたいことを優先して、楽しい事をこちらから企画しようということでのいろいろ工夫しながら実施している。



要介護認定率減少の要因とは？

今は町全体で通いの場を取り組んでもらっています。ポッチャの反響が大きく、過去2回の大会では同じ地区が連続優勝しています。そこは大会前の2週間前から毎日午前と午後の2部練習をしているんです。それぐらい一生懸命に練習されています。他の地域はそこに勝つことを目標にしています。大会の様子はケーブルテレビで1週間、同じ時間帯に放映されており高齢者の方がたくさん見ていらっやいます。あそこが優勝しているから負けられない、自分たちも頑張りたいという意欲に結びついて活動が広がっているのだと思います。

単純に通いの場の活動だけが要介護認定率の減少の要因ということではないとしても、これからもこの数字を維持するためには、今の活動を継続していく必要性を感じています。

高森町に通いの場や介護予防の取組をいろいろ聞いてみた



Q1. 通いの場を地域に立ち上げていく中で苦労したな大変だったなというエピソードがあれば教えてください。

A1. なるべく町の現状をきちんと皆さんに伝えることが一番だと思っています。コロナが流行している時は、通いの場の段取りしている人がコロナに罹ってしまい、公民館内で会議が出来ずに夜の真っ暗な中、外で会議をしたということもあります。やはり直接伝えることが重要だと思います。お話をすると「あー、やっぱりせないかね。」というように考えていただける機会になります。

Q2. 老朽化した公民館を改修して、段差解消や手すり設置、トイレの洋式化、介護予防に必要な機材の提供をした結果、通いの場の参加率は向上しましたか。何%から何%とか具体的に分かれば教えてください。

A2. 令和4年度から通いの場での体力測定をしております。数字的な部分で言うと令和4年は342名、令和5年が420名になっており人数自体は増加しております。通いの場自体も平成31年にスタートした時は、最初は18カ所ぐらいだったのがだんだん増えてきて、今年は秋ぐらいまでには50カ所になるのではないかと考えています。国が65歳以上の方の通いの場の参加率を8%以上に設定していますが、当町が現在約16%なので、30%までいけるか分かりませんが目指していきたいと思っています。

Q3. 通いの場での趣味の取組はどのようなものがありますか。特徴的な取組があれば教えてください。

A3. 熊本地震で不通になっていた南阿蘇鉄道が昨年に全面復旧したタイミングで地域の通いの場で南阿蘇鉄道に乗り、旅行に行きましようという提案をし、その様子をケーブルテレビで放送してもらったところ、反響がありまして、同じように他の通いの場で南鉄に乗り遊びに行かれたりしています。あとは春先に桜の観光スポットでサクラミチというのがありますが、鑑賞ツアーに行かれたりしています。また、グラウンドゴルフやパークゴルフはもともと地域で活動されていたので、介護予防取組の1つとしています。

Q4. 理学療法士による体操指導、体力測定を実施されていますが、体力測定の結果の活用方法を教えてください。

A4. 結果はグラフ化して、過去の自分や熊本県の同世代平均と比較することで参加者のモチベーション向上を図っています。なお、結果が良くない方は包括支援センターに繋いで、要介護認定の案内や通所型サービスCの事業の案内などしております。



高森町健康推進課、熊本県認知症施策・地域ケア推進課、九州厚生局地域包括ケア推進課

今後の展望を教えてください。

○脳年齢チェックと専門医療機関の受診勧奨体制の構築

今後、全国的にも高齢化が進み、認知症の方が増加すると言われていますが、本町の現状では効果的な対策ができていません。そこで令和6年度より地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置しました。認知症に関する相談を受けるだけではなく、町民の方に認知症に対する理解を深めていただけるよう、ケーブルテレビや通いの場などで周知する予定です。また、通いの場等でタブレットによる脳年齢チェックを行い、MCI(軽度認知障害)の疑いがある方に対し、専門医療機関の受診に繋がるよう医療と介護の連携体制を確立していきたいと考えています。

○高齢者の外出支援体制構築

集落ごとに課題を話し合う「かたろう会」を設置していますが、どの地域でも議論となるのは、公共交通が不十分な地域への対応です。その中でも高齢者の通院・買い物支援は大きな課題です。現状の交通機関との棲み分けなど難しい部分もありますが、町が導入を検討しているライドシェアや買い物サロン等を実施することで高齢者の外出支援体制を構築していきたいと考えています。